

## 事務局から

### 編集後記

▼またもや、突然の中越沖地震に襲われた被災者の方々に、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願っています。

今回の地震によって、柏崎・刈羽原発を推進してきた電力会社の安全性に対する姿勢が厳しく問われる結果となり、耐震設計の見直しが求められています。

▼総会が9月29日(土)に開かれます。今回は、総会資料でもお分かりのように、財政難、会員減、所員の活動力の低下などの困難を抱えており、大勢の会員の参加を得て、今後の方針について、活発な議論を期待しております。

▼次号92号は、特集「目標・評価型管理と新潟県の教育」(仮題)を予定しております。大学、高校、中学校、小学校のいずれも、数値目標と評価による管理が横行しており、新自由主義による競争主義が子どもたちの教育や職場にどのような問題を引き起こしているかを明らかにしたいと思います。

(内山)

▼新潟県の小、中、高校の「ありのまま」を明らかにすることを意図しましたが、うまくいきませんでした。小、中、高校の先生方が殆ど執筆できなかったからです。多忙のほかに、ありのままを書けない事情があるのでしょうか、その方法に不慣れなこともあったように思いました。

▼それにも拘わらず学校のいくつかの相親を、学校に勤務する教員以外の職員や関係者から書いていただけました。感謝申し上げます。地域住民、親、教職員の協力による学校づくりをこれからも大切にしたいと思えます。

▼「改悪」教育基本法の具体化である教育三法は六月に改定・公布されました。しかし、七月の参院選後は様変わりして、政府の思惑どおりには進めないでしょう。「百年の大計」を論議も尽くさず強行採決で、サツチャー流に変えようとする与党が国民の異議に直面しています。

▼留任した伊吹文科相は公務員削減の政策のなかで教育三法に基づき教員増を要求し

ています。主幹教諭や指導教諭とか管理を強める教員を増やす逆行も含むが、国民の要求に対処せざるを得ないからです。

▼実際に子どもを指導する教員の増加を国民的な要求にすることが急務です。そのためには今の学校が当面している困難を、打開する、営利企業とは違った学校本来のあり方を分かり易く伝える情報をねばりつよく編集していきたいと思えます。

(吉田)

## にいがたの教育情報 NO. 91

2007年9月15日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所  
発行人 長崎 明

〒951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX(025)228-2924

振替口座・00640-0-12332

Eメール kyoiku@triton.ocn.ne.jp

印刷所・中央印刷さびす

本誌内容の無断転載を禁じます。